

## 第 51 回インナーゼミナール大会

### 研究計画書

ゼミ名	足立ゼミ	チーム名	船田とその他 9 人
タイトル	テレワークと労働生産性		
テーマ群	g)その他		
メンバー	江口倫太郎 中野幸稀 吉田海斗 大瀧剛郎 奥村弥百希 岡村健太郎 宮岸勇弥 小橋秀伍 船田直弘 嶺本樹		
研究計画内容	<p><b>【研究背景】</b></p> <p>2020 年 1 月中国武漢市で原因不明の肺炎事例が WHO に報告された新型コロナウイルス感染症(以降、COVID-19 とする)の脅威は、社会全体の仕組みを劇的に変化させた。様々な国で、COVID-19 に対し、外出制限や渡航制限等の社会的距離拡大戦略(以降、ソーシャルディスタンスとする)が行われ、人の移動が制限され、サプライチェーンの寸断やサービスの供給が停止されるなかで、対面サービスを中心に需要が減少し、世界各国で経済活動が急激に落ち込んだ。このような経済動向のなかで、新たな働き方が求められ、テレワークが注目を浴びた。国や地方自治体は、多額の財政支援を投じ、企業がテレワークを導入できるように、機器やソフトなどの環境整備にかかる費用に対し、助成金を行ったり、テレワーク推進のために専門家の派遣などを行ったりした。そこで本研究の目的は、国や地方自治体を実施した政策が、果たしてテレワークの浸透にどれだけ貢献したかを明らかにする。</p> <p><b>【研究内容】</b></p> <p>先行研究では、テレワークの導入について様々な視点から論じてきた。峰滝(2020)や千野(2021)は、企業のテレワークの導入にはテレワーク制度が有意に影響を与えることを示してきた。また、浅川・栗山(2021)はテレワークが導入されながらも、継続的な実施に至らないことを明らかにしてきた。これら先行研究は、主に大企業を中心に検証が行ってきたが、国内の 9 割は中小企業であり、その導入には多大な費用が掛かり十分に浸透していない可能性が高い。そこで本研究では、第 1 に、総務省「通信利用動向調査(2020)」と「ICT によるインクルージョンの実現に関する調査研究(2018)」のデータを用い、テレワークの導入状況を産業別企業規模別に検証する。第 2 に、テレワーク導入が進んでいる業種、難航している業種を明らかにし、それらの特徴、共通点を分析していき、その結果からテレワーク導入率を向上させるための提案を行う。</p> <p><b>【期待される効果】</b></p> <p>本研究により、テレワークの導入が拡大してきた現状における問題点、改善点が明らかとなり、テレワーク導入をより促進したうえで、さらに効果的な政策、制度が実現可能になることが期待される。</p> <p>(主な参考文献)</p> <p>峰滝和典 (2020)「テレワークの効果に関する実証研究」『商経学業』第 67 巻、2 号、pp. 79-95.</p>		